

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ソシオネクスト
【英訳名】	Socionext Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 肥塚 雅博
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 中島 弘雅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 中島 弘雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,934	61,447	192,767
経常利益 (百万円)	6,644	11,109	23,440
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,058	7,952	19,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,655	8,738	20,255
純資産額 (百万円)	95,264	115,472	109,864
総資産額 (百万円)	132,184	184,043	193,945
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.24	232.42	587.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	221.40	557.46
自己資本比率 (%)	72.06	62.66	56.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,477	4,508	18,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,505	4,227	19,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	3,356	333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	37,166	33,934	45,136

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第9期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び第9期の1株当たり当期純利益については、2022年9月の株式併合等が第9期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から第9期末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）における世界経済は、需要と供給の両面で穏やかな持ち直しの動きもありましたが、米国や欧州での物価上昇への対策としての政策金利の引上げ等により景気の減速が進んでおり景気回復のペースは鈍化しています。また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、米中貿易摩擦などにより、時間の経過とともに世界各地の経済成長率が引下げられていることで先行きに対する不透明感がますます高まりました。また、各地域の金融政策の違い等により円相場が大きく変動しました。

半導体市場においても、新型コロナウイルス感染症にからむ特需が一段落するとともに、景気の減速が進んでいることから、スマートフォン、PC、コンシューマ製品等の最終製品に対する需要が低下し、半導体に対する需要も減退しました。一方、これにより、半導体製造企業の生産能力の逼迫状況は緩和されてきました。

このような状況下において、当社グループは、2020年3月期以降7nm以下のデータセンター/ネットワーク、オートモーティブなどの注力分野においてカスタムSOC商談を獲得してきていること、その一部において開発が完了し量産段階に移行していることから、売上水準の拡大に寄与してきており、特に先端テクノロジーでの製品売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61,447百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。製品売上については、2020年3月期以降に獲得した商談で製品開発が完了し、徐々に量産段階に移行していることで先端プロセスを中心に製品の売上数量が増加したことや、中国の一部顧客において短期的に特需が製品売上の増加に寄与したことに加え、円安影響も重なり52,920百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。NRE売上については、先端プロセスを使用した開発案件が継続していることで前年同四半期並みの8,381百万円となりました。

[売上高]	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
製品売上	31,032	52,920
NRE売上	8,732	8,381
その他	170	146
売上高合計	39,934	61,447

製品売上の拡大及び円安影響により売上原価は34,496百万円（前年同四半期比73.7%増）、先端プロセスを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は16,842百万円（前年同四半期比16.3%増（うち開発費12,160百万円（前年同四半期比15.0%増）））となり、営業利益は10,109百万円（前年同四半期比80.7%増）となりました。これに加え、営業外の為替差益の発生により経常利益は11,109百万円（前年同四半期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,952百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の米国ドルの平均為替レートは137.4円、前年同四半期比7.8円の円安となりました。

なお、当社グループは、ソリューションSOC事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は147,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,374百万円減少しました。これは主に、ストック・オプションの行使の払込があったのに対して、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が減少したことによるものであります。また、製品売上の拡大により棚卸資産が減少し、売掛金が増加しております。固定資産は36,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少しました。主な設

備投資は、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやI Pマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強であります。

この結果、総資産は184,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,902百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は66,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,569百万円減少しました。これは主に、法人税等の支払に加え、顧客要望に基づく先行手配が減少したことでの買掛金の減少や、製品売上の増加に伴う有償支給に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は68,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,510百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は115,472百万円となり、前連結会計年度末から5,608百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7,952百万円の計上により利益剰余金が増加したことや、ストック・オプションの権利行使に伴う払込金額の増加があった一方で、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%となり、前連結会計年度末から6.1%増加しております。顧客要望に基づく棚卸資産の先行手配が減少し、製品売上の増加に寄与しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より11,202百万円減少し、33,934百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,508百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11,109百万円に対して、法人税等の支払6,099百万円に加え、製品売上の拡大により棚卸資産3,922百万円が減少し、売上債権が4,375百万円増加したことによるものであります。棚卸資産の減少については、このうち主要因である顧客要望に基づく先行手配が減少し製品売上の増加に寄与しており、当該取引による影響が「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,227百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出3,485百万円と、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出738百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,356百万円の支出となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入2,684百万円や、新株式申込証拠金の払込による収入1,123百万円に対して、配当金の支払7,070百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,160百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,600,000
計	134,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,421	35,291,041	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は100株であります。
計	34,838,421	35,291,041	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1 日~ 2023年6月30日 (注)1	1,171,755	34,838,421	1,342	31,542	1,342	31,542

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数445,105株、資本金及び資本準備金がそれぞれ517百万円増加しております。

3. 2023年6月28日開催の取締役会において2023年7月31日を払込期日とする業績連動型譲渡制限付株式報酬として当社の新株式を発行する決議を行ったことに伴い、発行済株式総数が7,515株、資本金及び資本準備金がそれぞれ73百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,655,000	336,550	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,666	-	-
発行済株式総数	33,666,666	-	-
総株主の議決権	-	336,550	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,136	33,934
売掛金	40,809	47,253
製品	8,187	10,731
仕掛品	39,528	33,063
未収入金	16,209	15,344
その他	6,198	7,368
流動資産合計	156,067	147,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,583	2,636
機械及び装置(純額)	8	8
工具、器具及び備品(純額)	13,438	15,229
土地	800	800
建設仮勘定	351	366
有形固定資産合計	17,180	19,039
無形固定資産		
技術資産	11,494	10,476
その他	1,468	1,681
無形固定資産合計	12,962	12,157
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,897	4,307
その他	839	847
投資その他の資産合計	7,736	5,154
固定資産合計	37,878	36,350
資産合計	193,945	184,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,421	21,339
未払金	24,551	23,453
未払費用	5,755	3,660
未払法人税等	6,942	925
有償支給に係る負債	18,869	12,989
その他	2,800	4,403
流動負債合計	82,338	66,769
固定負債		
資産除去債務	343	348
その他	1,400	1,454
固定負債合計	1,743	1,802
負債合計	84,081	68,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	31,542
新株式申込証拠金	-	1,123
資本剰余金	30,200	31,542
利益剰余金	48,630	49,512
自己株式	-	1
株主資本合計	109,030	113,718
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	822	1,608
その他の包括利益累計額合計	822	1,608
株式引受権	-	146
新株予約権	12	-
純資産合計	109,864	115,472
負債純資産合計	193,945	184,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	39,934	61,447
売上原価	19,858	34,496
売上総利益	20,076	26,951
販売費及び一般管理費	14,482	16,842
営業利益	5,594	10,109
営業外収益		
為替差益	1,049	943
その他	6	71
営業外収益合計	1,055	1,014
営業外費用		
その他	5	14
営業外費用合計	5	14
経常利益	6,644	11,109
税金等調整前四半期純利益	6,644	11,109
法人税、住民税及び事業税	896	482
法人税等調整額	690	2,675
法人税等合計	1,586	3,157
四半期純利益	5,058	7,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,058	7,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,058	7,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	597	786
その他の包括利益合計	597	786
四半期包括利益	5,655	8,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655	8,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,644	11,109
減価償却費	2,388	2,894
受取利息及び受取配当金	5	56
固定資産除却損	22	506
固定資産売却損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	5,626	4,375
棚卸資産の増減額(は増加)	2,891	3,922
仕入債務の増減額(は減少)	1,942	4,119
その他の資産の増減額(は増加)	11,138	367
その他の負債の増減額(は減少)	5,556	8,235
その他	255	256
小計	3,373	1,535
利息及び配当金の受取額	5	56
法人税等の支払額	2,109	6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,477	4,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,812	3,485
無形固定資産の取得による支出	1,703	738
固定資産の売却による収入	10	-
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505	4,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	79	92
ストックオプションの行使による収入	-	2,684
新株式申込証拠金の払込による収入	-	1,123
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	-	7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,105	11,202
現金及び現金同等物の期首残高	46,271	45,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,166	33,934

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	37,166百万円	33,934百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	37,166百万円	33,934百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	7,070	210	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
製品売上	31,032	52,920
N R E 売上	8,732	8,381
その他	170	146
顧客との契約から生じる収益	39,934	61,447
外部顧客への売上高	39,934	61,447

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、半導体製品に関する研究、設計開発、製造、販売及びサービスを行っており、収益は主に半導体製品の販売によるものであります。

製品売上については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

N R E 売上については、顧客に製品開発の成果物を引き渡し、顧客が成果物を受領・評価等を確認した時点で、顧客に重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

これら製品売上及びN R E 売上による収益は、顧客との契約にかかる取引価格で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	150円24銭	232円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,058	7,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	5,058	7,952
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,666,666	34,213,614
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	221円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	1,703,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益については、2022年 9 月の株式併合等が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 5 月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....7,070百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....210円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年 6 月 7 日

(注) 2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ソシオネクスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソシオネクスト及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。